

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
上場取引所 東・名

上場会社名 大成建設株式会社
 コード番号 1801 URL <https://www.aisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相川 善郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中野 雄一 (TEL) 03-3348-1111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,543,240	4.3	96,077	△26.4	103,247	△24.0	71,436	△22.8
2021年3月期	1,480,141	△15.5	130,516	△22.2	135,937	△21.6	92,554	△24.2

(注) 包括利益 2022年3月期 74,765百万円 (△45.9%) 2021年3月期 138,303百万円 (60.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	350.88	—	8.4	5.4	6.2
2021年3月期	442.66	—	11.6	7.2	8.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 893百万円 2021年3月期 278百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,956,200	872,835	44.4	4,335.78
2021年3月期	1,870,622	844,420	44.9	4,084.81

(参考) 自己資本 2022年3月期 868,886百万円 2021年3月期 840,844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	80,507	△37,680	△41,863	496,760
2021年3月期	67,494	△18,683	△37,342	494,274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	26,948	29.4	3.4
2022年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	26,244	37.0	3.1
2023年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		37.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,800,000	16.6	97,000	1.0	100,000	△3.1	67,000	△6.2	346.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	200,803,372株	2021年3月期	224,541,172株
② 期末自己株式数	2022年3月期	404,114株	2021年3月期	18,694,329株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	203,591,188株	2021年3月期	209,088,721株

(注) 期末自己株式及び期中平均株式数の算出上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する株式(2022年3月期 104,300株、2021年3月期 106,000株)が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,219,267	6.5	75,293	△31.4	81,856	△29.3	57,743	△26.2
2021年3月期	1,144,940	△18.8	109,707	△22.5	115,720	△21.0	78,268	△21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	283.63	—
2021年3月期	374.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,690,241	675,164	39.9	3,369.09
2021年3月期	1,645,642	669,594	40.7	3,252.88

(参考) 自己資本 2022年3月期 675,164百万円 2021年3月期 669,594百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,450,000	18.9	79,000	4.9	82,000	0.2	56,000	△3.0	289.66

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これにより、2023年3月期の連結業績予想及び個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

当社は、2022年5月16日(月)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

2023年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	通 期						
	前期 2020.4.1~ 2021.3.31	当 期 2021.4.1~2022.3.31				次 期 2022.4.1~2023.3.31	
	実績	予想	実績	対前期	対予想	予想	対当期
受注高	16,506	18,300	15,897	△609	△2,403	18,000	2,103
土木事業	4,639	4,900	4,472	△167	△428	5,100	628
建築事業	10,406	12,200	10,177	△229	△2,023	11,700	1,523
開発事業	1,355	1,100	1,140	△215	40	1,100	△40
その他	106	100	108	2	8	100	△8
売上高	14,801	16,400	15,432	631	△968	18,000	2,568
土木事業	4,205	4,200	4,146	△59	△54	4,600	454
建築事業	9,222	10,800	9,849	627	△951	12,200	2,351
開発事業	1,268	1,300	1,329	61	29	1,100	△229
その他	106	100	108	2	8	100	△8
売上総利益	14.8	11.4	12.2	△2.6	0.8	10.8	△1.4
土木事業	18.9	16.9	17.2	△1.7	0.3	16.1	△1.1
建築事業	12.6	8.6	9.1	△3.5	0.5	8.0	△1.1
開発事業	16.5	16.2	18.0	1.5	1.8	18.6	0.6
その他	21.0	20.0	24.1	3.1	4.1	25.0	0.9
販管費	△6.0	△5.9	△6.0	—	△0.1	△5.4	0.6
	△883	△970	△916	△33	54	△970	△54
営業利益	8.8	5.5	6.2	△2.6	0.7	5.4	△0.8
	1,305	900	961	△344	61	970	9
営業外収益	70	58	84	14	26	60	△24
営業外費用	△16	△28	△13	3	15	△30	△17
(金融収支)	40	34	55	15	21	32	△23
経常利益	9.2	5.7	6.7	△2.5	1.0	5.6	△1.1
	1,359	930	1,032	△327	102	1,000	△32
特別利益	18	10	18	△0	8	—	△18
特別損失	△23	△20	△15	8	5	△10	5
税金等調整前 当期純利益	9.1	5.6	6.7	△2.4	1.1	5.5	△1.2
	1,354	920	1,035	△319	115	990	△45
法人税等	△428	△290	△319	109	△29	△320	△1
当期純利益	6.3	3.8	4.6	△1.7	0.8	3.7	△0.9
	926	630	716	△210	86	670	△46
非支配株主に帰属する 当期純利益	△0	—	△2	△2	△2	—	2
親会社株主に帰属する 当期純利益	6.3	3.8	4.6	△1.7	0.8	3.7	△0.9
	926	630	714	△212	84	670	△44

※「当期予想」は、2022年2月8日付の開示値を記載しております。

2023年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	通 期						
	前期	当 期				次 期	
	2020. 4. 1~ 2021. 3. 31	2021. 4. 1~2022. 3. 31				2022. 4. 1~2023. 3. 31	
	実績	予想	実績	対前期	対予想	予想	対当期
受注高	13,215	14,800	12,588	△627	△2,212	14,300	1,712
土木事業	3,266	3,400	3,076	△190	△324	3,500	424
国内	3,039	3,000	2,936	△103	△64	3,100	164
海外	227	400	140	△87	△260	400	260
建築事業	9,569	11,200	9,264	△305	△1,936	10,600	1,336
国内	9,397	10,600	8,972	△425	△1,628	10,000	1,028
海外	172	600	292	120	△308	600	308
計	12,835	14,600	12,340	△495	△2,260	14,100	1,760
開発事業	299	120	165	△134	45	120	△45
その他	81	80	83	2	3	80	△3
売上高	11,449	13,000	12,193	744	△807	14,500	2,307
土木事業	2,833	2,800	2,787	△46	△13	3,100	313
国内	2,735	2,650	2,661	△74	11	2,950	289
海外	98	150	126	28	△24	150	24
建築事業	8,319	9,800	8,973	654	△827	11,200	2,227
国内	8,085	9,200	8,506	421	△694	10,350	1,844
海外	234	600	467	233	△133	850	383
計	11,152	12,600	11,760	608	△840	14,300	2,540
開発事業	216	320	350	134	30	120	△230
その他	81	80	83	2	3	80	△3
売上総利益	15.0	10.6	11.5	△3.5	0.9	10.2	△1.3
%	1,714	1,380	1,401	△313	21	1,480	79
土木事業	21.3	18.2	20.2	△1.1	2.0	18.1	△2.1
%	602	510	563	△39	53	560	△3
建築事業	12.4	8.2	8.5	△3.9	0.3	7.4	△1.1
%	1,032	800	761	△271	△39	830	69
計	14.7	10.4	11.3	△3.4	0.9	9.7	△1.6
%	1,634	1,310	1,324	△310	14	1,390	66
開発事業	28.4	15.6	16.1	△12.3	0.5	58.3	42.2
%	62	50	56	△6	6	70	14
その他	22.8	25.0	24.9	2.1	△0.1	25.0	0.1
%	18	20	21	3	1	20	△1
販管費	△5.4	△5.2	△5.3	0.1	△0.1	△4.8	0.5
%	△617	△680	△648	△31	32	△690	△42
営業利益	9.6	5.4	6.2	△3.4	0.8	5.4	△0.8
%	1,097	700	753	△344	53	790	37
営業外収益	71	50	76	5	26	50	△26
営業外費用	△11	△20	△10	1	10	△20	△10
(金融収支)	52	43	61	9	18	37	△24
経常利益	10.1	5.6	6.7	△3.4	1.1	5.7	△1.0
%	1,157	730	819	△338	89	820	1
特別利益	22	10	20	△2	10	—	△20
特別損失	△41	△20	△12	29	8	△10	2
税引前当期純利益	9.9	5.5	6.8	△3.1	1.3	5.6	△1.2
%	1,138	720	827	△311	107	810	△17
法人税等	△355	△220	△250	105	△30	△250	△0
当期純利益	6.8	3.8	4.7	△2.1	0.9	3.9	△0.8
%	783	500	577	△206	77	560	△17

※「当期予想」は、2022年2月8日付の開示値を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
(3) 目標とする経営指標	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	
(1) [連結]受注高・売上高・繰越高	27
(2) [個別]受注高・売上高・繰越高	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

・当期の概況

日本経済は、新型コロナウイルス感染症による消費や設備投資への抑制圧力が和らぐなか、緩やかな回復基調を辿りましたが、原料・エネルギー価格の世界的な高騰をはじめとしたインフレリスクに加え、ロシアのウクライナ侵攻による海外経済への下押しリスクが懸念され、先行き不透明感が払拭されない状況にあります。

建設業界においては、政府の国土強靱化に向けた防災・減災対策や老朽化インフラの維持・更新需要等に牽引され、公共投資は底堅さを維持するとともに、コロナ後を見据えた設備投資意欲の高まりや都市部の大型再開発事業などの下支えにより民間建設投資も回復局面にあるものの、建設資材等の急騰やウクライナ情勢に起因する市場環境の変化への対応が喫緊の課題となっております。

こうした状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

受注高及び売上高

受注高は、土木事業、建築事業及び開発事業において減少したことにより、前期比3.7%減の1兆5,897億円となりました。売上高は、建築事業及び開発事業で増加したことにより、同4.3%増の1兆5,432億円となりました。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益は、売上総利益が土木事業及び建築事業の利益率低下等により減益となったことから、前期比26.4%減の960億円となりました。経常利益は、営業外損益が受取利息の増加等に伴い好転したものの、営業利益の減少により、同24.0%減の1,032億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に投資有価証券評価損を計上したこと等に伴う特別損益の好転により、同22.8%減の714億円となりました。なお、ROE（自己資本当期純利益率）は前期比3.2%低下の8.4%となりました。

- ・報告セグメント等の経営成績（セグメント間の売上高等を含めて記載しています。）

土木事業

売上高は、当社及び連結子会社の減少により、前期比2.1%減の4,414億円となりました。営業利益は、減収に加え当社及び連結子会社の利益率低下により完成工事総利益が減少したことから、同14.6%減の479億円となりました。

建築事業

売上高は、当社の増加により、前期比4.3%増の1兆17億円となりました。営業利益は、当社の利益率低下により完成工事総利益が減少したことから、同47.0%減の338億円となりました。

開発事業

不動産業界におきましては、ビル賃貸市場では、オフィス集約等により、都心部を中心に空室率が上昇し、賃料は下落する傾向にあるものの、分譲マンション市場は、高い住宅需要と低金利の継続等により、堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、売上高は、当社の増加により、前期比4.4%増の1,387億円となりました。営業利益は、連結子会社の利益率好転により開発事業総利益が増加したことから、同37.6%増の133億円となりました。

その他

売上高は前期比3.8%増の143億円、営業利益は同30.0%増の14億円となりました。

②次期の見通し

2022年度の日本経済は、コロナ禍からの脱却に向けた社会経済活動の正常化が進み、企業収益が段階的に強さを取り戻し、景気全体としても回復傾向を維持することが期待されますが、海外経済における物価高騰の激化やウクライナ情勢に起因する下振れ懸念を背景に、依然として不確実性の高い状況が継続するものと想定されます。

建設業界においては、各種政策に基づく堅調な公共投資に加え、首都圏の大規模案件を中心とした民間建設投資も当期並みの水準で推移することが見込まれる一方、厳しい価格競争や更なる原材料・燃料価格の上昇等のリスク要因に留意する必要があるものと考えております。

このような状況を踏まえ、次期（2022年4月1日～2023年3月31日）の連結業績予想は、売上高1兆8,000億円、営業利益970億円、経常利益1,000億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は670億円となる見通しです。なお、受注高は1兆8,000億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況に関する分析

資産の部

完成工事未収入金の増加等により、資産合計は前期比4.6%・855億円増の1兆9,562億円となりました。

負債の部

工事未払金の増加等により、負債合計は前期比5.6%・571億円増の1兆833億円となりました。

純資産の部

自己株式を取得したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期比3.4%・284億円増の8,728億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を1,035億円獲得したこと等により、当期収支は805億円の収入超となりました。
(前期は674億円の収入超)

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得等により、当期収支は376億円の支出超となりました。(前期は186億円の支出超)

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払、自己株式の取得等により、当期収支は418億円の支出超となりました。(前期は373億円の支出超)

以上により、当期の現金及び現金同等物は4,967億円(前期比24億円増)となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は2,243億円(同53億円増)となりました。なお、当期の資金調達に係る有利子負債の残高のうちノンリコース債務は1億円であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績に応じて株主に利益の還元を行うこととしております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり65円の配当を実施する予定です。

これにより、中間配当金を加えた当期の配当金は、1株につき130円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年130円（うち中間配当金65円）の予定ですが、今後も株主各位のご期待に沿うべく業績と配当水準の向上に努めてまいります。

なお、2022年5月13日開催の取締役会において、株主還元の充実及び資本効率の改善を目的として、18,000千株（500億円）を上限とする自己株式の取得を決議しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

グループ理念（人がいきいきとする環境を創造する）の下、自由闊達・価値創造・伝統進化の3つの価値を“大成スピリット”として全役職員が共有し、自然との調和の中で、安全・安心で魅力ある空間と豊かな価値を生み出し、次世代のための夢と希望に溢れた地球社会づくりに取り組みます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、国内建設需要の減少等による業界再編圧力の高まりや、環境・社会課題を事業を通じて解決する方向への変化、DXが競争力を左右する時代への変化を中長期の外部環境・構造変化と特定し、グループ理念や大成スピリットを踏まえて、【TAISEI VISION 2030】を2021年5月に策定しました。

【TAISEI VISION 2030】の実現のために、3年間で集中的に取り組むことを「中期経営計画(2021-2023)」の重点課題として整理し、課題解決及び目標達成に向けてグループ全役職員が一丸となって取り組んでおります。

なお、TAISEI VISION 2030及び中期経営計画(2021-2023)は、当社ホームページに掲載しております。

(URL) https://www.taisei.co.jp/about_us/ir/data/group.html

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画(2021-2023)の最終年度(2023年度)における経営数値目標(連結)

	中期経営計画(2021-2023)		
	2021年度	2022年度	2023年度
	実績	予想	目標
売上高	15,432億円	18,000億円	20,000億円
営業利益	960億円	970億円	1,400億円
当期純利益	714億円	670億円	1,000億円
ROE	8.4%	7.7%	10%程度
配当性向	37.0%	37.5%	25%程度
純有利子負債(※)	△2,747億円	—	実質無借金の維持

※ 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金預金

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州よりIFRSと同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	494,307	499,113
受取手形・完成工事未収入金等	539,837	575,600
未成工事支出金	51,250	47,443
棚卸不動産	119,828	117,831
その他の棚卸資産	2,888	3,389
その他	33,028	53,079
貸倒引当金	△128	△100
流動資産合計	1,241,013	1,296,356
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	149,826	153,961
機械、運搬具及び工具器具備品	63,430	64,868
土地	120,410	120,914
建設仮勘定	2,780	4,068
減価償却累計額	△130,249	△136,376
有形固定資産合計	206,198	207,435
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	364,029	380,271
退職給付に係る資産	11,670	23,230
繰延税金資産	3,367	3,543
その他	31,230	31,215
貸倒引当金	△1,694	△1,869
投資その他の資産合計	408,603	436,391
固定資産合計	629,609	659,844
資産合計	1,870,622	1,956,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	376,099	423,349
短期借入金	89,238	97,901
ノンリコース短期借入金	15	15
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	386	318
未成工事受入金	173,361	160,733
預り金	141,860	156,315
完成工事補償引当金	2,394	3,250
工事損失引当金	2,104	14,163
その他	55,685	50,317
流動負債合計	841,147	926,363
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	79,621	66,279
ノンリコース長期借入金	143	128
リース債務	570	592
繰延税金負債	14,530	12,824
再評価に係る繰延税金負債	3,274	3,274
役員退職慰労引当金	495	435
役員株式給付引当金	39	48
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	17,898	15,054
その他	18,479	18,363
固定負債合計	185,054	157,002
負債合計	1,026,201	1,083,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	60,198	30,382
利益剰余金	621,568	591,383
自己株式	△85,916	△898
株主資本合計	718,593	743,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,215	97,535
繰延ヘッジ損益	△15	△8
土地再評価差額金	1,223	1,223
為替換算調整勘定	△3,847	△1,903
退職給付に係る調整累計額	21,675	28,429
その他の包括利益累計額合計	122,251	125,277
非支配株主持分	3,575	3,948
純資産合計	844,420	872,835
負債純資産合計	1,870,622	1,956,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,326,663	1,385,516
開発事業等売上高	153,478	157,723
売上高合計	1,480,141	1,543,240
売上原価		
完成工事原価	1,133,661	1,224,426
開発事業等売上原価	127,681	131,077
売上原価合計	1,261,343	1,355,503
売上総利益		
完成工事総利益	193,001	161,090
開発事業等総利益	25,796	26,646
売上総利益合計	218,798	187,736
販売費及び一般管理費		
販売費	39,653	41,666
一般管理費	48,628	49,993
販売費及び一般管理費合計	88,281	91,659
営業利益	130,516	96,077
営業外収益		
受取利息	437	1,680
受取配当金	4,509	4,701
為替差益	839	428
持分法による投資利益	278	893
その他	926	719
営業外収益合計	6,991	8,423
営業外費用		
支払利息	970	910
貸倒引当金繰入額	214	10
その他	384	332
営業外費用合計	1,570	1,253
経常利益	135,937	103,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,771	1,760
その他	10	17
特別利益合計	1,782	1,778
特別損失		
減損損失	323	843
固定資産除却損	594	130
投資有価証券評価損	1,159	52
その他	224	495
特別損失合計	2,302	1,522
税金等調整前当期純利益	135,416	103,503
法人税、住民税及び事業税	39,648	34,211
法人税等調整額	3,170	△2,276
法人税等合計	42,819	31,935
当期純利益	92,597	71,567
非支配株主に帰属する当期純利益	43	131
親会社株主に帰属する当期純利益	92,554	71,436

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	92,597	71,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,683	△5,681
繰延ヘッジ損益	5	△7
為替換算調整勘定	△711	1,581
退職給付に係る調整額	17,810	6,729
持分法適用会社に対する持分相当額	△82	575
その他の包括利益合計	45,706	3,197
包括利益	138,303	74,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,383	74,462
非支配株主に係る包括利益	△80	302

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	122,742	60,198	556,304	△65,515	673,729
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	122,742	60,198	556,304	△65,515	673,729
当期変動額					
剰余金の配当			△27,296		△27,296
親会社株主に帰属する 当期純利益			92,554		92,554
自己株式の取得				△20,400	△20,400
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却					
利益剰余金から 資本剰余金への振替					
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)					
当期変動額合計	—	△0	65,264	△20,400	44,863
当期末残高	122,742	60,198	621,568	△85,916	718,593

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	74,536	△43	1,230	△3,164	3,869	76,428	3,757	753,915
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	74,536	△43	1,230	△3,164	3,869	76,428	3,757	753,915
当期変動額								
剰余金の配当								△27,296
親会社株主に帰属する 当期純利益								92,554
自己株式の取得								△20,400
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
土地再評価差額金の取崩			△6			△6		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)	28,679	27		△683	17,805	45,829	△181	45,648
当期変動額合計	28,679	27	△6	△683	17,805	45,822	△181	90,504
当期末残高	103,215	△15	1,223	△3,847	21,675	122,251	3,575	844,420

(注) 土地再評価差額金の取崩による変動額を除いております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	122,742	60,198	621,568	△85,916	718,593
会計方針の変更による 累積的影響額			178		178
会計方針の変更を反映した 当期首残高	122,742	60,198	621,747	△85,916	718,772
当期変動額					
剰余金の配当			△26,598		△26,598
親会社株主に帰属する 当期純利益			71,436		71,436
自己株式の取得				△20,007	△20,007
自己株式の処分				6	6
自己株式の消却		△105,018		105,018	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		75,202	△75,202		—
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)					
当期変動額合計	—	△29,816	△30,364	85,017	24,837
当期末残高	122,742	30,382	591,383	△898	743,609

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	103,215	△15	1,223	△3,847	21,675	122,251	3,575	844,420
会計方針の変更による 累積的影響額								178
会計方針の変更を反映した 当期首残高	103,215	△15	1,223	△3,847	21,675	122,251	3,575	844,599
当期変動額								
剰余金の配当								△26,598
親会社株主に帰属する 当期純利益								71,436
自己株式の取得								△20,007
自己株式の処分								6
自己株式の消却								—
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
土地再評価差額金の取崩			△0			△0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)	△5,679	7		1,944	6,754	3,026	372	3,398
当期変動額合計	△5,679	7	△0	1,944	6,754	3,026	372	28,236
当期末残高	97,535	△8	1,223	△1,903	28,429	125,277	3,948	872,835

(注) 土地再評価差額金の取崩による変動額を除いております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	135,416	103,503
減価償却費	10,459	10,907
減損損失	323	843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	145	146
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,208	849
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△164	12,055
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,143	△2,847
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,534	△11,559
受取利息及び受取配当金	△4,946	△6,382
支払利息	970	910
為替差損益 (△は益)	△839	△428
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,159	52
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,619	△1,662
固定資産除却損	594	130
持分法による投資損益 (△は益)	△278	△893
売上債権の増減額 (△は増加)	75,090	△35,560
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,600	3,833
棚卸不動産の増減額 (△は増加)	△14,780	2,060
未収入金の増減額 (△は増加)	6,967	△19,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115,304	46,737
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	51,811	△12,784
預り金の増減額 (△は減少)	△4,674	14,453
その他	△2,131	6,066
小計	114,982	111,203
利息及び配当金の受取額	6,142	7,248
利息の支払額	△980	△915
法人税等の支払額	△52,650	△37,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,494	80,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	31	△2,319
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,725	△13,230
有形及び無形固定資産の売却による収入	78	263
投資有価証券の取得による支出	△12,075	△25,934
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,195	3,525
その他	811	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,683	△37,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	5,420	△3,462
長期借入れによる収入	25,000	24,200
長期借入金の返済による支出	△29,533	△25,417
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△15	△15
社債の発行による収入	19,882	9,942
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△20,400	△20,007
配当金の支払額	△27,296	△26,598
その他	△398	△505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,342	△41,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	1,523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,618	2,485
現金及び現金同等物の期首残高	482,655	494,274
現金及び現金同等物の期末残高	494,274	496,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識しております。

この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

2 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1 取締役に対する業績連動型株式報酬制度について

・取引の概要

当社は、前連結会計年度より取締役に対して業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式（以下「当社株式」という。）が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

・信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の期末帳簿価額及び期末株式数は、前連結会計年度391百万円、106千株、当連結会計年度385百万円、104千株であります。

2 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	23,783百万円	48,106百万円

2 土地の再評価

一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用しております。

・再評価を行った年月日

2001年11月30日及び2002年3月31日

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の 当連結会計年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	3,185百万円 (△2百万円)	2,116百万円 (△190百万円)

(注) △は含み益を表しております。

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	2,189百万円	2,382百万円
投資その他の資産・その他	1,077	884
計	3,266	3,266
上記に係る債務	—	—

4 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	245百万円	3,468百万円

5 ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
リース債権	212百万円	202百万円
その他	9	8

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	1,169百万円	13,403百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	14,205百万円	15,257百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に工事目的物・サービス別の本部を置いております。各本部は、取り扱う工事目的物・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を連結子会社を含めて立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした工事目的物・サービス別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工作物の建設工事全般に関する事業であり、「建築事業」は、建築物の建設工事全般に関する事業であります。また、「開発事業」は、不動産の売買・賃貸・管理・斡旋等、不動産全般に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益及び損失は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	420,549	922,254	126,757	1,469,561	10,580	1,480,141	—	1,480,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,243	38,411	6,129	74,784	3,268	78,052	△78,052	—
計	450,792	960,666	132,886	1,544,345	13,848	1,558,194	△78,052	1,480,141
セグメント利益	56,073	63,857	9,669	129,600	1,146	130,747	△231	130,516
その他の項目								
減価償却費	3,738	4,070	2,550	10,360	195	10,555	△96	10,459
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△147	△17	—	△164	—	△164	—	△164

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△231百万円には、セグメント間取引消去等△188百万円、のれん償却額△43百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	414,560	984,944	132,943	1,532,449	10,791	1,543,240	—	1,543,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,927	16,762	5,781	49,472	3,577	53,050	△53,050	—
計	441,488	1,001,707	138,725	1,581,921	14,369	1,596,291	△53,050	1,543,240
セグメント利益	47,907	33,844	13,305	95,057	1,491	96,548	△471	96,077
その他の項目								
減価償却費	3,677	4,539	2,605	10,822	191	11,014	△106	10,907
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,029	10,026	—	12,055	—	12,055	—	12,055

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△471百万円には、セグメント間取引消去等△428百万円、のれん償却額△43百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	25	0	308	334	—	△10	323

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	220	619	—	839	3	—	843

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,084.81円	4,335.78円
1株当たり当期純利益	442.66円	350.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1 純資産の部において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)に残存する株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度106千株、当連結会計年度104千株であり、また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度53千株、当連結会計年度104千株であります。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	92,554	71,436
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	92,554	71,436
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	209,088	203,591

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年5月13日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率の改善を目的としております。

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

18,000千株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合8.98%)

(4) 株式の取得価額の総額

500億円 (上限)

(5) 取得期間

2022年5月16日～2023年3月31日

(6) その他

本件により取得する自己株式の全数については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	446,630	439,882
受取手形	2,850	9,723
完成工事未収入金	450,203	472,832
販売用不動産	39,751	22,859
未成工事支出金	45,739	40,066
開発事業等支出金	10,417	12,700
その他	31,583	52,245
貸倒引当金	△114	△80
流動資産合計	1,027,061	1,050,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,656	92,394
減価償却累計額	△42,314	△45,178
建物(純額)	47,341	47,216
構築物	3,645	3,713
減価償却累計額	△2,638	△2,730
構築物(純額)	1,006	983
機械及び装置	11,824	12,323
減価償却累計額	△8,770	△9,717
機械及び装置(純額)	3,054	2,605
車両運搬具	1,296	1,474
減価償却累計額	△680	△816
車両運搬具(純額)	616	657
工具器具・備品	9,191	9,617
減価償却累計額	△7,606	△8,072
工具器具・備品(純額)	1,585	1,545
土地	97,087	96,297
建設仮勘定	1,777	1,628
有形固定資産合計	152,470	150,934
無形固定資産	10,849	12,572
投資その他の資産		
投資有価証券	328,152	320,955
関係会社株式	85,787	87,822
その他の関係会社有価証券	15,474	39,640
関係会社長期貸付金	10,419	10,152
長期前払費用	391	441
前払年金費用	3,741	6,361
その他	21,210	21,268
貸倒引当金	△9,914	△10,138
投資その他の資産合計	455,261	476,504
固定資産合計	618,581	640,012
資産合計	1,645,642	1,690,241

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,636	10,082
電子記録債務	46,831	50,346
工事未払金	266,783	309,417
短期借入金	68,174	67,703
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	296	245
未払法人税等	15,898	13,063
未成工事受入金	163,528	150,882
預り金	220,681	217,702
完成工事補償引当金	1,668	2,378
工事損失引当金	2,046	13,903
その他	27,587	25,021
流動負債合計	821,134	880,746
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	55,665	51,457
リース債務	443	493
繰延税金負債	15,685	10,855
退職給付引当金	27,107	25,213
役員株式給付引当金	39	48
その他	5,973	6,262
固定負債合計	154,913	134,330
負債合計	976,047	1,015,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金		
資本準備金	30,686	30,686
その他資本剰余金	29,816	—
資本剰余金合計	60,502	30,686
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,414	1,414
別途積立金	332,500	363,500
繰越利益剰余金	137,776	62,719
利益剰余金合計	471,690	427,634
自己株式	△85,916	△898
株主資本合計	569,019	580,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,568	95,000
繰延ヘッジ損益	7	—
評価・換算差額等合計	100,575	95,000
純資産合計	669,594	675,164
負債純資産合計	1,645,642	1,690,241

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,115,185	1,176,026
開発事業等売上高	29,755	43,241
売上高合計	1,144,940	1,219,267
売上原価		
完成工事原価	951,760	1,043,628
開発事業等売上原価	21,761	35,558
売上原価合計	973,522	1,079,187
売上総利益		
完成工事総利益	163,424	132,397
開発事業等総利益	7,993	7,682
売上総利益合計	171,417	140,080
販売費及び一般管理費	61,710	64,786
営業利益	109,707	75,293
営業外収益		
受取利息	184	1,463
有価証券利息	0	2
受取配当金	5,790	5,398
為替差益	857	397
その他	314	359
営業外収益合計	7,147	7,621
営業外費用		
支払利息	599	584
社債利息	194	162
社債発行費	117	57
貸倒引当金繰入額	—	1
租税公課	113	120
その他	107	131
営業外費用合計	1,134	1,058
経常利益	115,720	81,856
特別利益		
投資有価証券売却益	1,523	1,760
関係会社清算益	414	148
関連事業損失戻入益	252	113
その他	0	5
特別利益合計	2,190	2,026
特別損失		
減損損失	308	818
固定資産除却損	560	37
投資有価証券評価損	1,159	31
関連事業損失	1,903	207
その他	218	104
特別損失合計	4,150	1,198
税引前当期純利益	113,760	82,684
法人税、住民税及び事業税	32,270	27,312
法人税等調整額	3,221	△2,371
法人税等合計	35,492	24,941
当期純利益	78,268	57,743

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	122,742	30,686	29,816	60,502	1,414	270,500	148,805	420,719
当期変動額								
別途積立金の積立						62,000	△62,000	—
剰余金の配当							△27,296	△27,296
当期純利益							78,268	78,268
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
自己株式の消却								
利益剰余金から 資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	62,000	△11,028	50,971
当期末残高	122,742	30,686	29,816	60,502	1,414	332,500	137,776	471,690

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△65,515	538,448	72,694	1	72,695	611,144
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△27,296				△27,296
当期純利益		78,268				78,268
自己株式の取得	△20,400	△20,400				△20,400
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			27,874	5	27,879	27,879
当期変動額合計	△20,400	30,570	27,874	5	27,879	58,450
当期末残高	△85,916	569,019	100,568	7	100,575	669,594

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	122,742	30,686	29,816	60,502	1,414	332,500	137,776	471,690
当期変動額								
別途積立金の積立						31,000	△31,000	—
剰余金の配当							△26,598	△26,598
当期純利益							57,743	57,743
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△105,018	△105,018				
利益剰余金から資本剰余金への振替			75,202	75,202			△75,202	△75,202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△29,816	△29,816	—	31,000	△75,056	△44,056
当期末残高	122,742	30,686	—	30,686	1,414	363,500	62,719	427,634

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△85,916	569,019	100,568	7	100,575	669,594
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△26,598				△26,598
当期純利益		57,743				57,743
自己株式の取得	△20,007	△20,007				△20,007
自己株式の処分	6	6				6
自己株式の消却	105,018	—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,568	△7	△5,575	△5,575
当期変動額合計	85,017	11,144	△5,568	△7	△5,575	5,569
当期末残高	△898	580,163	95,000	—	95,000	675,164

6. その他

(1) [連結] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土 木 事 業	463,899	447,198	△16,700	△3.6
建 築 事 業	1,040,641	1,017,751	△22,889	△2.2
開 発 事 業	135,506	114,003	△21,502	△15.9
そ の 他	10,580	10,791	211	2.0
合 計	1,650,627	1,589,745	△60,882	△3.7

② 売 上 高

区 分	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土 木 事 業	420,549	414,560	△5,988	△1.4
建 築 事 業	922,254	984,944	62,690	6.8
開 発 事 業	126,757	132,943	6,186	4.9
そ の 他	10,580	10,791	211	2.0
合 計	1,480,141	1,543,240	63,099	4.3

③ 次期繰越高

区 分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土 木 事 業	728,098	760,736	32,637	4.5
建 築 事 業	1,798,780	1,831,586	32,806	1.8
開 発 事 業	22,529	3,589	△18,939	△84.1
そ の 他	—	—	—	—
合 計	2,549,408	2,595,912	46,504	1.8

(2) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土木事業	国内官公庁	162,779 (12.3%)	173,537 (13.8%)	10,758	6.6
	国内民間	141,088 (10.7)	120,033 (9.5)	△21,055	△14.9
	海外	22,710 (1.7)	13,998 (1.1)	△8,711	△38.4
	計	326,578 (24.7)	307,569 (24.4)	△19,008	△5.8
建築事業	国内官公庁	132,065 (10.0)	114,914 (9.1)	△17,150	△13.0
	国内民間	807,635 (61.1)	782,272 (62.2)	△25,363	△3.1
	海外	17,193 (1.3)	29,272 (2.3)	12,078	70.3
	計	956,893 (72.4)	926,458 (73.6)	△30,435	△3.2
合計	国内官公庁	294,844 (22.3)	288,451 (22.9)	△6,392	△2.2
	国内民間	948,724 (71.8)	902,306 (71.7)	△46,418	△4.9
	海外	39,903 (3.0)	43,270 (3.4)	3,366	8.4
	計	1,283,472 (97.1)	1,234,027 (98.0)	△49,444	△3.9
開発事業	29,924 (2.3)	16,480 (1.3)	△13,444	△44.9	
その他	8,081 (0.6)	8,285 (0.7)	204	2.5	
合計	1,321,478 (100.0)	1,258,793 (100.0)	△62,684	△4.7	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当期の主な受注工事

発注者	工事名称	施工場所
沢井製菓(株)	(仮称) 沢井製菓 第二九州工場 新棟建設工事	福岡県
エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	(仮称) 札幌北1西5計画	北海道
日本赤十字社	武蔵野赤十字病院施設整備事業(増改築・改修・解体等工事)	東京都
(独行) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、札幌トンネル(桑園)他	北海道
首都ビエンチャン公共事業運輸局	首都ビエンチャン上水道拡張事業(CP-1)	ラオス

② 売上高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△) %
土木事業	国内官公庁	139,112 (12.1%)	141,270 (11.6%)	2,158	1.6
	国内民間	134,369 (11.7)	124,811 (10.2)	△9,558	△7.1
	海外	9,794 (0.9)	12,603 (1.1)	2,809	28.7
	計	283,276 (24.7)	278,685 (22.9)	△4,590	△1.6
建築事業	国内官公庁	90,107 (7.9)	110,553 (9.1)	20,445	22.7
	国内民間	718,411 (62.8)	740,053 (60.7)	21,642	3.0
	海外	23,389 (2.0)	46,733 (3.8)	23,343	99.8
	計	831,908 (72.7)	897,340 (73.6)	65,431	7.9
合計	国内官公庁	229,220 (20.0)	251,824 (20.7)	22,604	9.9
	国内民間	852,780 (74.5)	864,865 (70.9)	12,084	1.4
	海外	33,184 (2.9)	59,336 (4.9)	26,152	78.8
	計	1,115,185 (97.4)	1,176,026 (96.5)	60,841	5.5
開発事業		21,674 (1.9)	34,955 (2.8)	13,281	61.3
その他		8,081 (0.7)	8,285 (0.7)	204	2.5
合計		1,144,940 (100.0)	1,219,267 (100.0)	74,327	6.5

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当期の主な完成工事

発注者	工事名称	施工場所
東日本旅客鉄道(株) 日本ホテル(株) JR東日本スポーツ(株)	川崎駅西口開発計画 新築工事	神奈川県
シンガポール政府 陸上交通庁(LTA)	トムソン東海岸線建設工事T226工区	シンガポール
三菱UFJ信託銀行(株)	(仮称) イオンモール則武新町新築工事	愛知県
森トラスト(株)	(仮称) 沖縄瀬底プロジェクト 新築工事	沖縄県
香川県	香東川総合開発事業 梶川ダム本体建設工事	香川県

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△) %
土木事業	国内官公庁	304,769 (12.7%)	337,035 (13.9%)	32,266	10.6
	国内民間	298,280 (12.4)	293,502 (12.0)	△4,777	△1.6
	海外	59,696 (2.5)	61,090 (2.5)	1,394	2.3
	計	662,745 (27.6)	691,628 (28.4)	28,883	4.4
建築事業	国内官公庁	325,573 (13.6)	329,934 (13.5)	4,360	1.3
	国内民間	1,210,123 (50.5)	1,252,342 (51.4)	42,218	3.5
	海外	177,941 (7.4)	160,480 (6.6)	△17,461	△9.8
	計	1,713,638 (71.5)	1,742,757 (71.5)	29,118	1.7
合計	国内官公庁	630,342 (26.3)	666,970 (27.4)	36,627	5.8
	国内民間	1,508,403 (62.9)	1,545,844 (63.4)	37,440	2.5
	海外	237,637 (9.9)	221,570 (9.1)	△16,066	△6.8
	計	2,376,384 (99.1)	2,434,385 (99.9)	58,001	2.4
開発事業		21,443 (0.9)	2,967 (0.1)	△18,475	△86.2
その他		— (—)	— (—)	—	—
合計		2,397,827 (100.0)	2,437,353 (100.0)	39,526	1.6

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

主な次期繰越工事

発注者	工事名称	施工場所
森トラスト(株) エス・ティ・ティ都市開発(株)	(仮称)赤坂二丁目プロジェクト 新築工事	東京都
(独行)都市再生機構東日本賃貸住宅本部	虎ノ門二丁目地区(再)特定業務代行施設建築物建設工事	東京都
中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行)大泉南工事	東京都
フィリピン政府・運輸省	南北通勤鉄道事業C P O 1工区	フィリピン
春日・後楽園駅前地区市街地再開発組合	春日・後楽園駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物等新築工事【南街区】	東京都